

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 30 日現在

機関番号：32829

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K00467

研究課題名（和文）国際比較を可能とする「インターネット青少年保護指標」の開発と国際連携基盤の構築

研究課題名（英文）Development of Indicator for Internet Youth Protection for International Comparison and Construction of International Collaboration Infrastructure

研究代表者

齋藤 長行（Saito, Nagayuki）

東京国際工科大学・工科学部・教授

研究者番号：50454187

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、アクションリサーチの手法をとり、研究代表者が総務省の「青少年インターネット・リテラシー指標（ILAS）」の調査研究に参画するとともに、OECDのインターネットの青少年保護政策に関する有識者会議の一員として「デジタル環境の子どもに関するOECD勧告」の策定に取り組む過程において、デジタル環境における子どもの保護政策に求められる普遍的方向性について検討した。その結果から、1）子どもの保護政策は、その年齢・発達段階を考慮した上で、2）彼らのデジタル・リテラシーの醸成を支援すること、3）彼らの年齢に合致した保護の強度の段階化が求められることを主張した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インターネットなどのデジタル環境の利用者は、成人だけにとどまらず、子どもたちも主要な利用者である。しかし、彼らは発達段階であることから、成人と同一の利用者政策を講じることができない。子どもの特質、それを踏まえた上での彼らに対する特別な配慮の要素を明らかにすることは、日本社会のみならず、国際社会において意義のあることと言える。さらに、そのような子どもの保護政策の構造を体系化し、その体系から導き出された普遍性を明らかにしたことは、今後も進化し続けるであろうデジタル環境に対して援用することのできる論理性を示したと言える。これは学術的に意義のある成果と考える。

研究成果の概要（英文）： In this study, taking an action research approach, the principal investigator contributed to a longitudinal study of the Internet Literacy Assessment of Students (ILAS) conducted by the Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC), and participated in the OECD's Expert Group on Internet Youth Protection Policies to formulate the OECD Recommendations on Children in the Digital Environment.

In the process, the universal direction required for child protection policies in the digital environment was examined. From the results, we argued that 1) child protection policies should take into account their age and developmental stage, 2) support the development of their digital literacy, and 3) protect their privacy and personal data by designing web services with their use in mind.

研究分野：人文社会情報学

キーワード：デジタル・ウェルビーイング デジタル環境 AI環境 デジタル・リテラシー エビデンスに基づく政策 国際連合子どもの権利条約 デジタル環境の子どもに関するOECD勧告 ペアレンタル・コントロール

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した当時、青少年がインターネットを利用することにより、彼らの違法・有害情報との接触、ネットいじめ等のコミュニケーション上のトラブル、個人・プライバシー情報の流出など、青少年が様々なインターネットのリスクに直面するという問題が生じていた。それは、日本のみならず国際社会においても重要な政策課題となっていた。

そのような状況を鑑み、経済協力開発機構(OECD)では、2012年に「インターネット青少年保護勧告」を国際社会に向けて勧告した。本勧告は、青少年のインターネットを利用する自由を確保しつつも、彼らが有害情報に対して適切に対処できる能力に応じた青少年保護を講じることができるよう、青少年のインターネット・リテラシーを定期的に測定し、そのリテラシーに応じた青少年保護政策を講じること、そのリテラシーを国際比較することにより、国際連携を促し、各国の協調体制のもとで青少年保護を推進することを国際社会に対して勧告したものである。

本勧告を受けて日本政府は、「青少年インターネット・リテラシー指標(以降：ILAS)」を開発し、青少年のリスク回避能力に応じた青少年保護政策を講じるための基盤を構築している。研究代表者は、研究者の立場からILASの開発と運用に主導的な立場で関与しており、2012年から現在まで継続的に調査を主導してきた。その調査結果は、科研費の支援を受けて、ILASの調査で得られたデータを分析し、その研究成果を国内外の学術論文誌に公表してきているとともに、我が国のインターネットの青少年保護政策に寄与してきた。

2. 研究の目的

しかし、このような取組は日本が国際的に先行して講じているのであり、OECDの青少年保護勧告が目指す青少年のインターネット・リテラシーの定期的な測定は行われておらず、リテラシーの国際比較においても勧告の要求を具現化することができない状況であった。このことから、OECDの青少年保護勧告を国際社会が履行するための手がかりとして、各国のインターネットを利用する青少年の保護に関する政策を比較検証することにより、国際比較評価に求められる諸要件について検証することを目的とした。

3. 研究の方法

研究代表者は、OECDのデジタル経済政策委員会の傘下に設置されたインターネットの青少年保護に関する専門家委員会の委員を務めていたことから、アクションリサーチの研究手法を用いて、OECDの国際会議及び専門家委員会における議論に参画し、OECD事務局の協力を得て、インターネットの青少年保護政策の国際比較研究に取り組んだ。

具体的には、a)各国における青少年のインターネット利用状況及び発生している青少年問題の調査・分析、b)各国政府による青少年保護政策の実施状況および法制度の調査・分析、c)国際機関・各国政府関係者・海外研究者に対するヒアリングを行い、それらの調査・分析結果を構造的に示すことに取り組んだ。

また、日本国における青少年のインターネット環境も日々変化し続けていることから、継続的に国内調査研究も行った。具体的には、1)2012年から総務省が実施しているILASの経年調査から得られたデータの分析、2)青少年と保護者に対するインターネット利用状況および、両者のリテラシーの比較分析、3)インターネットの使用時間とそれへの依存意識との関係性の分析を行った。

4. 研究成果

下記に、本研究課題の実践から得られた主要研究成果を項目別に記載する。

(1) エビデンスに基づくインターネット青少年保護政策を実現するためのインターネット・リテラシーの開発に関する研究

インターネットから隆起する様々なリスクに対して、青少年保護政策を効果的に講じるとともに、インターネットを利用する青少年の自由を最大限確保するためのインターネット・リテラシー指標の開発・運用・評価及び経年調査のデータ分析に関する研究をとりまとめた。本研究では、青少年のインターネット利用環境整備に関する政策の最適化のために、確率論的アプローチによるエビデンスに基づく政策を講じることにより、政策を可能な限り最適な状態にすることが求められることについて、実証データの分析を基に言及した。(齋藤, 2017)

(2) インターネット・リテラシーの測定データの分析

本研究では、15歳の青少年がインターネットを安全に安心して活用するためのリテラシー指標(ILAS)から得られた全国規模の調査データを基に、青少年の諸属性とリテラシーとの関係性を分析評価した。その結果から、リテラシーの低い分野の啓発教育実施の課題、リテラシーの地域間格差の問題および青少年が自らリスク回避能力を身に着けるための支援の必要性等の政策課題を浮き彫りにした。(Saito & Aragaki, 2017)

(3) 啓発教育の評価に関する研究

本研究では、青少年のインターネット安全利用に関する啓発団体である安心ネットづくり促進協議会が講じた e ラーニングコンテンツによる啓発教育、青少年及び保護者に向けたワークショップ、青少年と保護者のインターネット・リテラシー調査などの諸活動の評価を行った。さらに、その評価結果を基にした、今後の民間による青少年保護政策の方向性について論じた。(Saito, Aragaki, Tanaka & Yatzuzuka, 2018)

(4) 国際機関における子どものデジタル・ウェルビーイング政策に関する比較研究

本研究では、国際連合の子どもの権利条約を基にした各国際機関や会議体が講じる AI・デジタル環境の子どもに関する保護政策の構造を体系的に示すとともに、その相互の関係を明らかにすることに取組んだ。研究の対象とした国際組織・会議体は、国際連合、OECD、欧州評議会、UNICEF、G7、G20 であり、これらの政策の基本的理念となる子どもの「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」の4つの権利を基に、AI・デジタル環境政策の方向性について言及した。(齋藤, 2023)

(5) 啓発教育受講経験とフィルタリング利用との関係性の分析

本研究では、青少年に対する啓発教育とフィルタリング利用の関係について分析を行った。分析の結果では、青少年の啓発教育の経験数は増加傾向にあるが、その教育の経験がフィルタリング利用に与える影響は学齢期において差が生じていることが明らかになった。この結果から、啓発教育の実施をより一層強化してゆく。2) 啓発教育の提供のタイミングとして、青少年が携帯電話を購入する前に啓発教育を提供する。3) フィルタリングの画一性の問題に対する対応として、青少年の発達段階に応じたフィルタリングのカスタマイズ機能に対して青少年と保護者の理解を高めることを提言した。(齋藤・新垣, 2018)

(6) 家庭のインターネット・ルールの普及に関する行動経済学的検証

本研究では、オンライン上の青少年を保護するための政策の方向性を検討するために、愛知県刈谷市の取り組みを題材にして、行動経済学の観点からリバタリアン・パターンリズムに基づく青少年保護政策の有効性について論じた。特に、人間のヒューリスティックな意思決定プロセスへの対抗策としてデフォルトのルールを設定することの効果について論じた。調査分析の結果、保護者は「午後9時」のデフォルト時間を受け入れているか否かを分析したところ、低年齢層の保護者ほど、このデフォルト時間を支持していることが分かった。(Saito, 2019)

(7) インターネット・リテラシー指標 (ILAS) の経年調査データの分析

本研究では、青少年インターネット環境整備法附則第3条に基づき、若者のインターネット環境を定期的に評価するため、意識啓発政策に焦点を当てた経年調査データを分析・評価した。分析・評価の結果から、1) 学校教育と家庭教育を通じて意識啓発教育が広がっているが、家庭教育におけるその普及は十分ではない。2) インターネット・リテラシーを学ぶには、学校教育が大きな役割を果たしているということを示した。(Saito & Aragaki, 2021)

(8) 国際機関におけるインターネットの青少年保護政策に対する協調関係の検証

本研究では、文献調査により、OECD Recommendation on the Protection of Children Online が勧告されて8年経過した2020年における、各国の政策の進展度合いを調査した。調査の結果、1) 青少年保護におけるエビデンスに基づく政策の進展が不十分であること、2) 断片的な政策が講じられており、政策の一貫性が不十分であること 3) 国際協調による政策は、意識向上政策において取組がなされていることが明らかとなった。(齋藤, 2019)

(9) 高校生のスマートフォンの利用時間とネット依存意識との関係性分析

青少年のスマートフォンの長時間使用、いわゆるスクリーンタイムの問題は世界的な政策課題となっている。しかし、実際の使用時間は計測されておらず、エビデンスに基づいた議論は十分になされていない。さらに、その使用時間とインターネット依存性の関係もデータに基づく客観的な議論が乏しい状況である。このことから本研究では、高校生を被験者とし、スマートフォンの利用時間および依存度を測定した。分析の結果から、彼らの使用時間と依存意識との関係性は見られなかった。このことから、スクリーンタイムと依存症に対する政策は、それぞれが別の施策として講ずることが必要であることを主張した。(Saito & Aragaki, 2022)

(10) 子どもが AI の影響を受けることを踏まえた AI 倫理政策に関する研究

人工知能 (AI) の社会利用が拡大しているが、AI が子どもに与える影響を考慮した倫理規定について十分な議論がなされていない。このことから本研究は、国際連合子どもの権利条約を基に、内閣官房が策定した「人間中心の AI の社会原則」と UNICEF の AI 倫理規定を比較・検証することにより、日本の AI 政策が子どもの権利保護のために果たすべき政策課題を明らかにすることを試みた。その結果、子どもの発達段階を考慮した AI の開発と利用のための環境を確保し、子ども特有のリスクに対する保護を実施し、子どもの権利保護に関する知識を政府や業界に

提供することが有効であることを主張した。(齋藤, 2022)

(11) 青少年保護のための青少年と保護者のインターネット・リテラシーの比較分析

本研究では、子どものインターネットのリスク回避に対する効果的な保護者支援の政策的方向性を検討するために、青少年と保護者のインターネット・リテラシーの測定と分析を行った。分析・評価の結果から、保護者の総合的なインターネット・リテラシーおよび各リスク分野におけるリテラシーは、青少年よりも有意に高いという結果を得た。しかし、「ゲーム課金」「出会い系サイト規制法」に関する設問では、高校生の正答率が保護者よりも上回っていた。このことから、保護者が日ごろ接することがないリスクに関する問題においては、保護者のリテラシーを高めるための支援が必要であることを論じた。(Saito & Aragaki, 2017)

(12) ネット依存対策としてのスマホ適切利用に向けたナッジ・アプリの効果検証に関する研究

青少年のネット依存等と呼ばれる問題が社会的な議論を呼んでいる。これまで、このような問題に対する社会的な対策としては、制度的なアプローチとしての立法とそれに基づく意識向上政策、教育的なアプローチとしての学校教育における情報モラル教育の実践などが講じられてきた。しかしこれらの方策は、青少年が適切な行動ができるようになるためには自己抑制的な行動や規範意識の醸成が必要となり、その効果が表れるまでに時間がかかってしまう。そこで本研究では、高校生を被験者として、スマートフォンの長時間利用の現状に気づかせたり、止めるきっかけを提供するナッジ情報が使用時間抑制に効果的であるかを検証した。その結果、日々の使用時間を表示することは抑制効果があることが分かった。(Saito, 2018)

(13) 子どものオンラインゲームの利用環境に関する政策研究

オンラインゲームは、子どもたちの日常を豊かにしている。しかし、マイナスの側面もあり、長時間のゲーム利用、健康への影響、プライバシー、セキュリティの問題なども指摘されている。従って、子どもの利用の権利を最大限に確保しつつ、彼らを的確に保護するためのオンラインゲーム環境を確保する必要がある。そこで本研究では、国連の「子どもの権利条約」の内容分析を基に、オンラインゲーム開発ガイドラインに求められる要件を検証するとともに、子どものゲーム利用に関する政策の方向性について提言した。(Saito, 2021)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 齋藤長行	4. 巻 32
2. 論文標題 OECDオンライン上の子どもの保護勧告と国際機関における政策協調関係の検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際公共経済研究	6. 最初と最後の頁 36-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Saito Nagayuki, Aragaki Madoka	4. 巻 1
2. 論文標題 Development of the Internet Literacy Indicator for Students (ILAS) and Longitudinal Analysis of Scores	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Handbook of Research on Modern Educational Technologies, Applications, and Management	6. 最初と最後の頁 109 ~ 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4018/978-1-7998-3476-2.ch007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Saito Nagayuki	4. 巻 11
2. 論文標題 Dissemination of Family Internet Rules by Libertarian Paternalism	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Social Media and Online Communities	6. 最初と最後の頁 1 ~ 11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4018/ijsmoc.2019070101	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Masaki Hiroaki, Shibata Kengo, Hoshino Shui, Ishihama Takahiro, Saito Nagayuki, Yatani Koji	4. 巻 1
2. 論文標題 Exploring Nudge Designs to Help Adolescent SNS Users Avoid Privacy and Safety Threats	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ACM CHI Conference on Human Factors in Computing Systems, Association Computing Machinery	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1145/3313831.3376666	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齋藤 長行、新垣 円	4. 巻 6
2. 論文標題 啓発教育受講経験とフィルタリング利用との分析による携帯電話安全利用に向けた啓発教育政策のあり方の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会情報学	6. 最初と最後の頁 15～30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14836/ssi.6.2_15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Saito Nagayuki, Tanaka Ema, Yatsuzuka Eri, Aragaki Madoka	4. 巻 1
2. 論文標題 Comprehensive Internet Youth Protection Policies by Private Organizations and Effectiveness Verification	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Handbook of Research on the Evolution of IT and the Rise of E-Society	6. 最初と最後の頁 260～280
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4018/978-1-5225-7214-5.ch012	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤長行、新垣円	4. 巻 24巻1号
2. 論文標題 保護者支援政策のための青少年と保護者のインターネットリテラシーの比較研究 エビデンスに基づく青少年保護の実践に向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 情報文化学会誌	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Saito Nagayuki, Aragaki Madoka	4. 巻 12
2. 論文標題 Analyzing the Relationship Between Smartphone Usage Time and Awareness of Internet Dependence Among High School Students	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Cyber Behavior, Psychology and Learning	6. 最初と最後の頁 1～17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4018/IJCBPL.306647	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤長行	4. 巻 34
2. 論文標題 子どもがAIの影響を受けることを踏まえたAI倫理政策に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際公共経済研究	6. 最初と最後の頁 57～66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤長行	4. 巻 33
2. 論文標題 デジタル環境に生きる子どもに向けたOECDの政策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 子どもの権利研究	6. 最初と最後の頁 139～145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Saito Nagayuki, Aragaki Madoka	4. 巻 4(1)
2. 論文標題 Measurement of Children's Internet Literacy -Toward Cultivating Competencies and Resilience to Address the Risks-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 メディア情報リテラシー研究	6. 最初と最後の頁 196～210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件（うち招待講演 3件／うち国際学会 15件）

1. 発表者名 Saito, Nagayuki
2. 発表標題 Study on the Usage Environment of Online Games Based on the United Nations Convention on the Rights of the Child
3. 学会等名 The Asian Conference on Cultural Studies (ACCS2021), IAFOR (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Saito, Nagayuki
2. 発表標題 Comparative Analysis Regarding the Recommendation of the OECD Protection of Children Online and Policy Responses With International Organizations
3. 学会等名 The Asian Conference on Business & Public Policy (ACBPP2021), IAFOR (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Saito, Nagayuki
2. 発表標題 Examination of Commonality of Policy Issues Related to AI Development and Dissemination in Major Developed Countries
3. 学会等名 The 2nd Barcelona Conference on Arts, Media & Culture (BAMC2021), IAFOR (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 インターネット青少年保護に関するOECDと日本の政策比較分析
3. 学会等名 2021年社会情報学会(SSI)学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 AI倫理政策における子どものウェルビーイングに関する研究
3. 学会等名 国際公共経済学会第10回春季大会(岡山県立大学)
4. 発表年 2021年

1 . 発表者名 Saito, Nagayuki
2 . 発表標題 Study on the Requirements for AI Development and Operation Ethics Centered on Children
3 . 学会等名 23rd Biennial Conference of the International Telecommunications Society (ITS), Online Conference / Gothenburg, 21st-23rd June, 2021 (国際学会)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Saito, N.
2 . 発表標題 Development and Survey of the Indicator to Measure Abilities to Cope with Internet Risks for Children
3 . 学会等名 Society for Information Technology and Teacher Education (SITE) 2020, Association for the Advancement of Computing Education (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Brown, B., Saito, N. & Yamazaki, R.
2 . 発表標題 Design and Democracy, Plenary Panel Discussion
3 . 学会等名 The 10th Asian Conference on Cultural Studies (ACCS2020), The International Academic Forum (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Saito, N.
2 . 発表標題 Comparative International Policy Survey on the Progress of OECD Recommendation on the Protection of Children Online
3 . 学会等名 The Asian Conference on Business & Oublic Policy (ACBPP), The International Academic Forum (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 子どもを中心としたAI倫理ガイドラインの検討
3. 学会等名 情報処理学会 第83回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 OECDインターネット青少年保護勧告から約10年、青少年保護に関する国際政策の進展を考える
3. 学会等名 情報法制学会 第4回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 OECDインターネット青少年保護勧告の進展の評価に関する研究
3. 学会等名 国際公共経済学会 研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井出草平、齋藤長行、飯田和敏
2. 発表標題 ゲーム規制条例と情報化社会・情報教育 香川県ネット・ゲーム依存症対策条例を事例として
3. 学会等名 社会情報学会2020年研究大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 リバタリアン・パターナリズムとインターネット青少年保護
3. 学会等名 情報通信学会、第39回情報通信学会春季学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 行動経済学の立場からの刈谷市児童生徒愛護会のインターネットの青少年保護の取組の考察
3. 学会等名 社会情報学会(SSI) 学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 インターネット青少年保護への行動経済学の適用
3. 学会等名 行動経済学会 第13回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nagayuki Saito
2. 発表標題 Evaluation for Children's Internet Literacy for Cultivating Competencies and Resilience Abilities to Internet Risks
3. 学会等名 The IAFOR International Conference on Education Hawaii (IICEHawaii2020) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Nagayuki Saito
2. 発表標題 Relationship Analysis between Smartphone Dependency Consciousness and Actual Usage Time
3. 学会等名 The IAFOR The 10th Asian Conference on Psychology & the Behavioral Sciences (ACP2020) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Nagayuki SAITO
2. 発表標題 Online Children Protection Policy based on evidence by ILAS in Japan
3. 学会等名 OECD & University of Zurich, "Workshop on the protection of children in a connected world" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nagayuki SAITO
2. 発表標題 Study on Awareness Policies for Dissemination of Family Internet Rules by Libertarian -Paternalism
3. 学会等名 The 22nd Biennial Conference of the International Telecommunications Society Seoul, Korea. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nagayuki SAITO
2. 発表標題 A Study to Verify whether the Nudge App Encourages Appropriate Smartphone Use: Internet Addiction Measures
3. 学会等名 World Conference on e-Learning in Corporate, Government, Healthcare, and Higher Education 2018. Las Vegas, Nevada: AACE. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Saito, N., & Aragaki, M.
2. 発表標題 Comparison of the Internet Literacy of Youths and Their Parents for Evidence-Based Youth Protection
3. 学会等名 The International Telecommunications Society (ITS), 14th ITS Asia-Pacific Conference 2017, Kyoto. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Saito, N., & Aragaki, M.
2. 発表標題 Comparison of the Internet Literacy and Opportunities for Awareness Education between Parents and Youths
3. 学会等名 World Conference on e-Learning in Corporate, Government, Healthcare, and Higher Education 2017. Vancouver, BC: AACE. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 ネット依存対策としてのスマホ適切利用に向けたナッジ・アプリの効果検証に関する研究
3. 学会等名 情報通信学会、第36回情報通信学会秋季学会大会：早稲田大学
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Saito, N.
2. 発表標題 Japan's Efforts for Protection of Youth Online
3. 学会等名 ASEAN-Japan Forum on Media and Information Literacy (MIL), Cyber Wellness for the Youth. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 AI倫理政策における子どものウェルビーイングに関する研究
3. 学会等名 国際公共経済学会第10回春季大会（岡山県立大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 デジタル環境の子どもに関するOECD勧告の政策的特質の検証 OECD勧告の国際社会に対して果たす役割と影響について
3. 学会等名 2022年度春季（第45回）情報通信学会大会：オンライン開催
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤長行、福島直央、吉見憲二、山口 真一
2. 発表標題 ソーシャルメディアのウェルビーイングと情報倫理 啓発教育からソーシャルメディア・ガバナンスを考える
3. 学会等名 2022年度 社会情報学会(SSI)学会大会：東北大学
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤長行
2. 発表標題 コロナ禍の高校生のインターネットとゲームの使用時間とネット依存意識との関係性に関する研究
3. 学会等名 2022年度 社会情報学会(SSI)学会大会：東北大学
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Saito Nagayuki
2. 発表標題 A Study on the Relationship between Internet Usage Time and Internet Dependence Attitude of High School Students
3. 学会等名 The Asian Conference on Media, Communication & Film (MediAsia2022) Kyoto, IAFOR (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 経済協力開発機構 (OECD)、齋藤 長行	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 262
3. 書名 OECD人工知能 (AI) 白書	

1. 著者名 経済協力開発機構 (OECD)、LINEみらい財団、齋藤 長行、新垣 円	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 200
3. 書名 デジタル環境の子どもたち	

1. 著者名 齋藤 長行	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 292
3. 書名 エビデンスに基づくインターネット青少年保護政策	

1. 著者名 Saito, N., & Aragaki, M.	4. 発行年 2017年
2. 出版社 IGI Global.	5. 総ページ数 12
3. 書名 The Protection Policy for Youth Online in Japan, Encyclopedia of Information Science and Technology, Fourth Edition.	

1. 著者名 齋藤 長行	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 184
3. 書名 子どものデジタル・ウェルビーイング	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>政府による調査研究事業の有識者として調査・分析の指導及びレビューの実施</p> <p>内閣府（2023）『欧州連合（EU）、欧州評議会（CoE）及びイギリスにおける青少年のインターネット環境整備に係る取組等の調査』内閣府政策統括官（政策調整担当）pp.1-123.</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	新垣 円 (Aragaki Madoka) (70507631)	ビジネス・ブレイクスルー大学・経営学部・准教授 (32807)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計6件

国際研究集会 OECD, Revision of the OECD Recommendation on the Protection of Children Online Fifth Consultation of the Expert Group	開催年 2020年～2021年
国際研究集会 Revision of the OECD Recommendation on the Protection of Children Online of the Expert Group	開催年 2019年～2020年
国際研究集会 OECD, Workshop on the Protection of Children in a Connected World, Expert Meeting	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 ASEAN-Japan Forum on Media and Information Literacy (MIL), Cyber Wellness for the Youth.	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 OECD, committee on Digital Economy Policy, Working Party on Security and Privacy in the Digital Economy	開催年 2017年～2018年
国際研究集会 Design and Democracy ”, Plenary Panel Discussion, The 10th Asian Conference on Cultural Studies (ACCS2020)	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フランス	OECD			